

日本の
ひなた
宮崎県

宮崎県の主要指標 (9月の概況)

目 次

【主要指標の動き】	
(概況) 景気動向指数 (DI)	1
1-1 鉱工業指数 (季節調整値)	2
1-2 農業 (と畜頭数・羽数及び枝肉生産量)	2
1-3 通関実績	3
2-1 百貨店・スーパー商品別販売額	4
2-2 乗用車新車登録台数・届出台数	4
2-3 宮崎空港乗降客数	5
2-4 消費者物価指数	5
3-1 有効求人倍率	6
3-2 労働関係指数 (事業所規模5人以上)	6
4-1 新設住宅着工戸数	7
4-2 公共工事請負状況	7
5-1 企業動向アンケート調査	8
5-2 企業倒産状況	8
6 人口	9
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋 (全国)	10
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	11
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	11
・ 参考指標一覧	12

令和6年11月号

宮崎県総合政策部統計調査課



「みやざき統計BOX」

みやざき統計BOX

検索



「宮崎県の主要指標」は令和6年11月30日までに得られた数値により作成しています。

※景気動向指数を除く

(「主要指標の動き」に用いている指標については、指標毎に調査・集計時点(月)が異なりますので、比較・利用する際にはご注意ください。)

詳細は以下のページ(統計全般)に掲載しています。

<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/toke/index.html>

また、「みやざき統計BOX」でも閲覧することができます。

<https://stat.pref.miyazaki.lg.jp/>

[主要指標の動き]

【9月の概況】

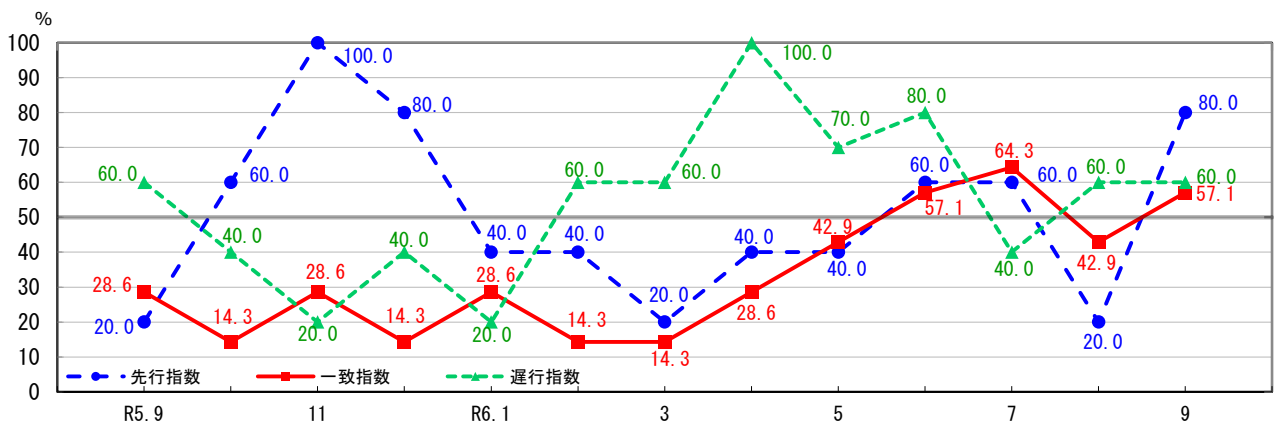


県内経済は、持ち直しの動きがみられました。

※矢印は、前月または前年同月と比較してどのように変化したかを表しています。

1. 生産・貿易	9月の鉱工業生産指数は、3か月ぶりに前月を上回りました。
2. 消費	9月の百貨店・スーパー販売額、空港乗降客数、新車登録・届出台数は前年同月を上回りました。
3. 雇用・労働	雇用は、9月の有効求人倍率が3か月連続で前月を上回りました。賃金は、9月の名目、実質ともに前年を上回りました。
4. 投資	9月は、新設住宅着工戸数、公共工事請負件数・金額ともに前年を下回りました。
5. 企業景況	令和6年7～9月期の全般的業況DIは、前期比1ポイント改善しました。
6. 人口	令和6年9月1日現在の推計人口は前月より879人減少し、世帯数は前月より173世帯減少しました。

【景気動向指数(DI)】



令和6年9月の本県の景気動向指数(DI)は、先行指数が80.0%、一致指数が57.1%、遅行指数が60.0%となりました。

※景気動向指数：景気に敏感な経済指標を用いて、景気が上向きか下向きかを総合的に示す指数

●全国・九州各県(9月)

(単位：%)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
先行指数	80.0	60.0	71.4	62.5	-	-	60.0	50.0
一致指数	57.1	55.6	57.1	57.1	-	-	85.7	28.6
遅行指数	60.0	37.5	57.1	33.3	-	-	71.4	50.0

※長崎県は令和2年2月分から指数の算出を廃止、熊本県は令和6年1月分から算出を休止している。

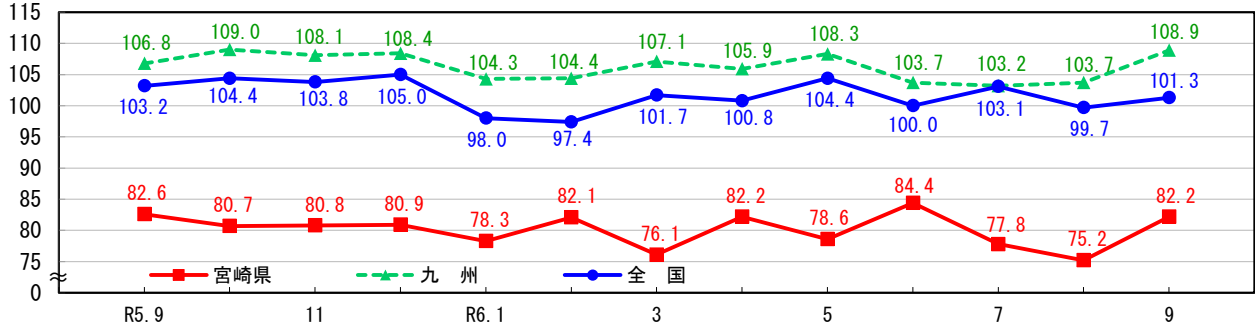
(1-1表 資料：県統計調査課)

1. 生産・貿易



9月の鉱工業生産指数は、3か月ぶりに前月を上回りました。

1-1 【鉱工業生産指数（季節調整済指数）】



令和6年9月の本県の生産指数は82.2で、前月を9.3%上回りました。
 全国生産指数は101.3で、前月を1.6%上回りました。
 九州生産指数は108.9で、前月を5.0%上回りました。

※本県は速報値[平成27年(2015年)=100]、全国は確報値[令和2年(2020年)=100]、九州は速報値[令和2年(2020年)=100]

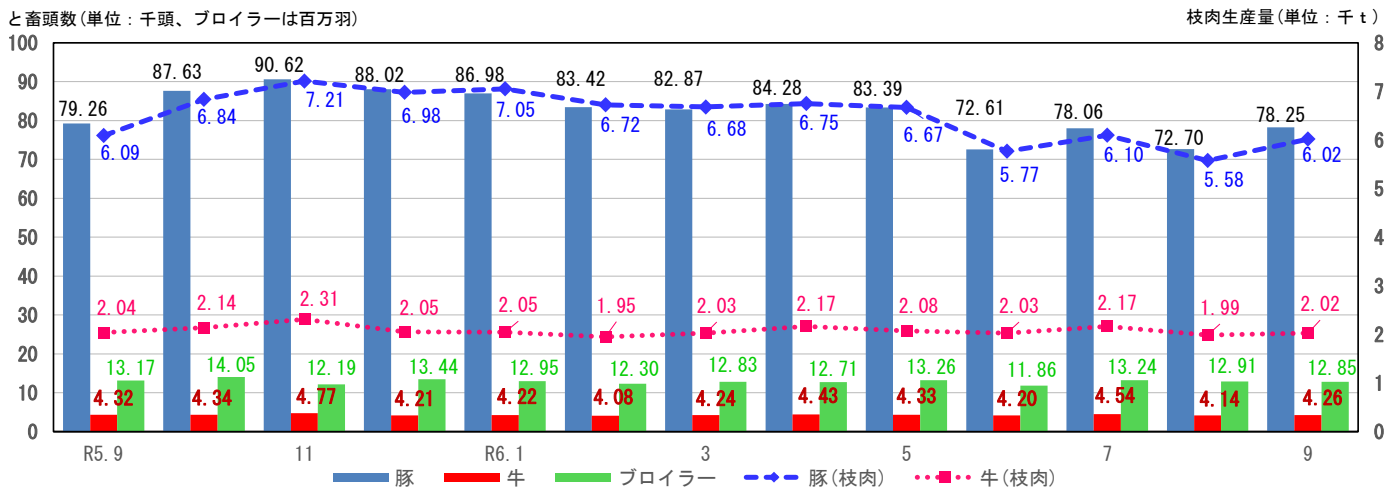
●全国・九州各県（9月）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
生産	82.2	101.3	102.4	96.5	99.6	118.9	100.8	87.7

※鹿児島、本県は[平成27年(2015年)=100]、全国、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分は[令和2年(2020年)=100]

(4-3表 資料：県統計調査課)

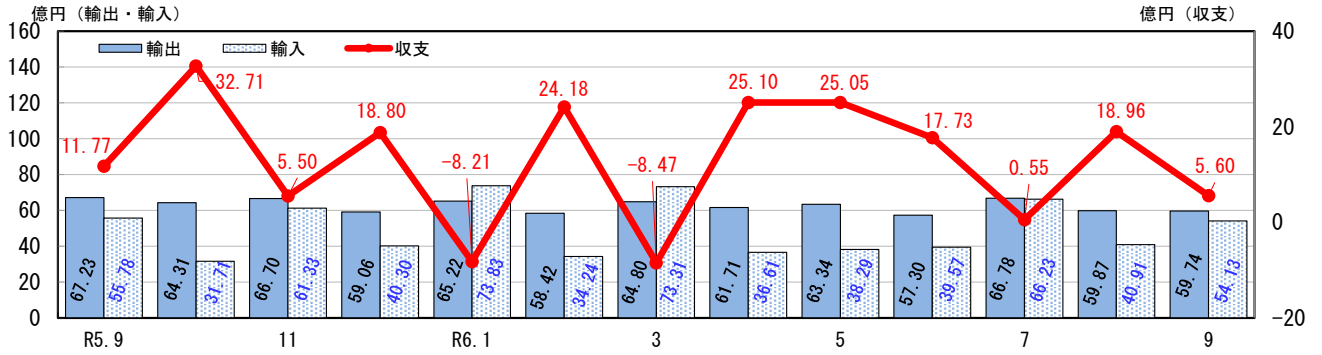
1-2 【牛・豚のと畜頭数、枝肉生産量及びブロイラーひな餌付羽数】



令和6年9月の本県のと畜頭数は、牛が4,256頭で前年同月を1.5%下回り、豚が78,247頭で前年同月を1.3%下回りました。
 枝肉生産量は、牛が2,024 tで前年同月を0.7%下回り、豚が6,017 tで前年同月を1.2%下回りました。
 ブロイラーひな餌付羽数は1,285万4千羽で、前年同月を2.4%下回りました。

(3-2表 資料：農林水産省 (般)日本種鶏孵化協会)

1-3 【通関実績】



令和6年9月の本県の輸出額は59億74百万円となり、前月から0.2%減少しました。

また、輸入額は54億13百万円となり、前月から32.3%増加しました。

この結果、収支額（輸出額－輸入額）は5億60百万円のプラス（黒字）となりました。

主な品目では、輸出は二酸化マンガンなどが増加し、強力糸（合成繊維の長繊維の糸）などが減少しました。

輸入では、コットンリター（キュブラ（再生繊維レーヨン）の原料）、ニッケル鉱などが増加しました。

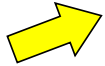
●全国・九州各県（9月）

（単位：億円）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
輸出 (A)	59.74	90,379.34	7,037.56	98.37	273.96	37.89	744.39	48.06
輸入 (B)	54.13	93,320.32	3,337.36	55.60	389.67	92.77	1,713.21	1,554.77
収支 (A)-(B)	5.60	▲ 2,940.98	3,700.20	42.76	▲ 115.71	▲ 54.88	▲ 968.81	▲ 1,506.71

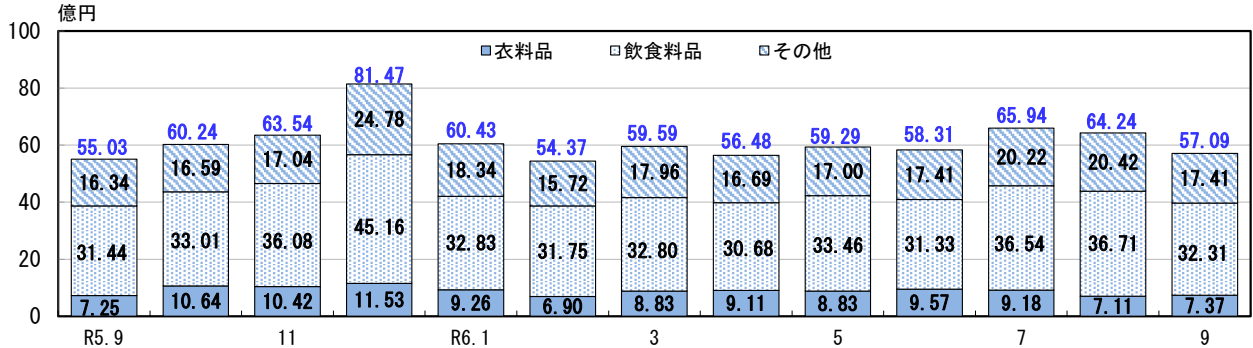
（9-1表 資料：財務省）

2. 消費



9月の百貨店・スーパー販売額、空港乗降客数、新車登録・届出台数は前年同月を上回りました。

2-1 【百貨店・スーパー商品別販売額】



令和6年9月の県内百貨店及びスーパー（計35店舗）の販売額は57億9百万円で、前年同月を3.7%上回りました。商品別販売額では衣料品が7億37百万円で前年同月を1.6%上回り、飲食料品が32億31百万円で前年同月を2.8%上回り、その他が17億41百万円で前年同月を6.5%上回りました。

※各月における商品別販売額の合計と総販売額は、端数処理の関係で一致しないことがあります。

●全国・九州各県（9月）

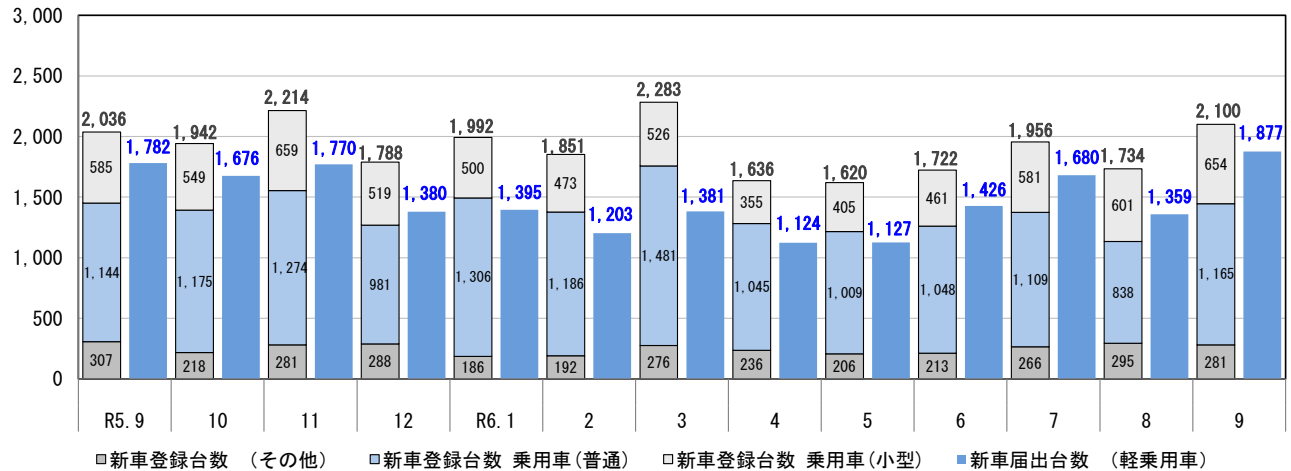
（単位：億円）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
販売額計	57.09	17,393.81	597.38	50.77	81.23	135.41	83.20	168.95

（9-2表 資料：経済産業省）

2-2 【新車登録・届出台数】

単位：台



※新車登録台数（その他）：普通貨物、小型貨物、バス、特種車、特殊車

令和6年9月の本県の新車登録台数は2,100台で、前年同月を3.1%上回りました。このうち、普通乗用車の登録台数は1,165台で前年同月を1.8%上回り、小型乗用車の登録台数は654台で前年同月を11.8%上回りました。また、新車届出台数（軽自動車）は1,877台で前年同月を5.3%上回りました。

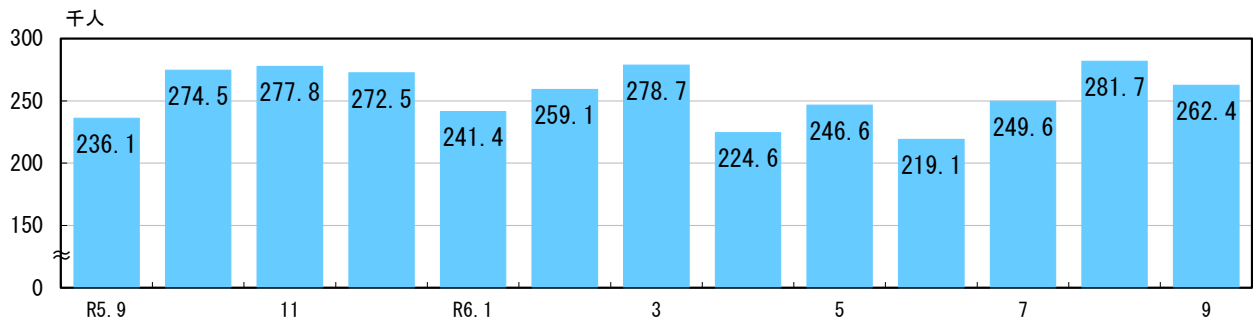
●全国・九州各県（9月）

（単位：台）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
新車登録台数	2,100	276,477	12,766	1,653	2,150	4,003	2,496	2,911

（7-2表 資料：日本自動車販売協会連合会 宮崎県支部）

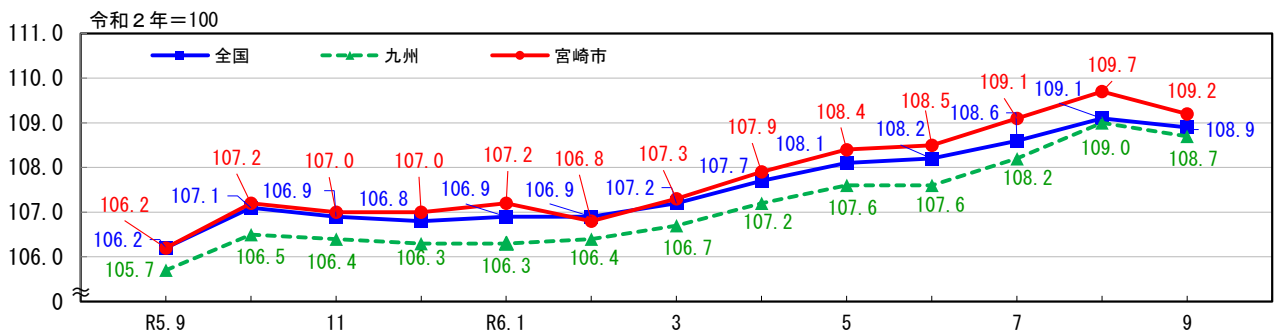
2-3 【宮崎空港乗降客数】



令和6年9月の宮崎空港の乗降客数は262,448人で、前年同月から11.2%増加しました。
 このうち国内線の前年同月比は、東京便（羽田+成田）が12.7%、大阪便（伊丹+関西）が8.9%、名古屋便が20.2%、福岡便が0.4%、沖縄便が11.6%の増加となりました。
 国際線は、ソウル便で3,096人が利用しました。
 ※チャーター便の利用はありませんでした。

(7-3表 資料提供：宮崎交通(株)、県総合交通課)

2-4 【消費者物価指数】



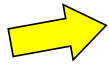
令和6年9月の宮崎市の消費者物価指数（令和2年＝100）は総合指数で109.2となり、前年同月を2.8%上回りました。
 食料、住居等の10大費目別では、全ての費目で前年同月を上回りました。

●全国・九州各県（9月）

	宮崎市	全国	福岡市	佐賀市	長崎市	熊本市	大分市	鹿児島市
総合	109.2	108.9	108.7	108.8	109.2	109.0	107.5	107.9

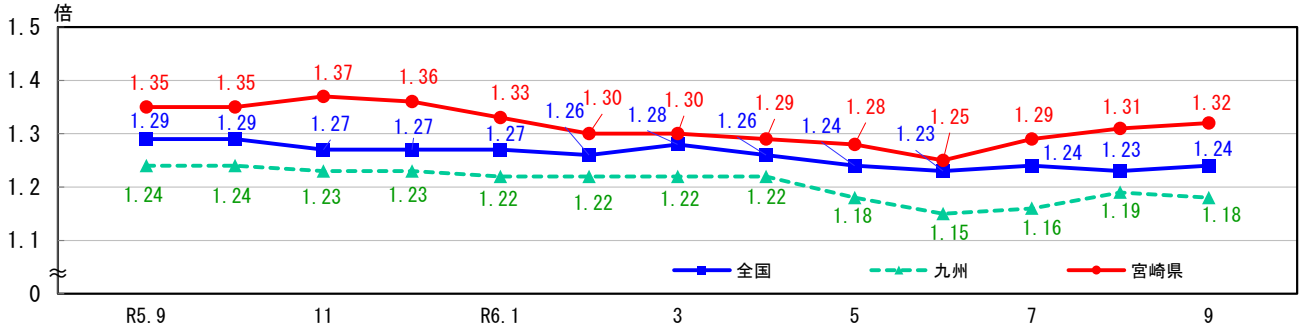
(10-3表 資料：総務省)

3. 雇用・労働



雇用は、9月の有効求人倍率が3か月連続で前月を上回りました。賃金は、9月の名目、実質ともに前年を上回りました。

3-1 【有効求人倍率】



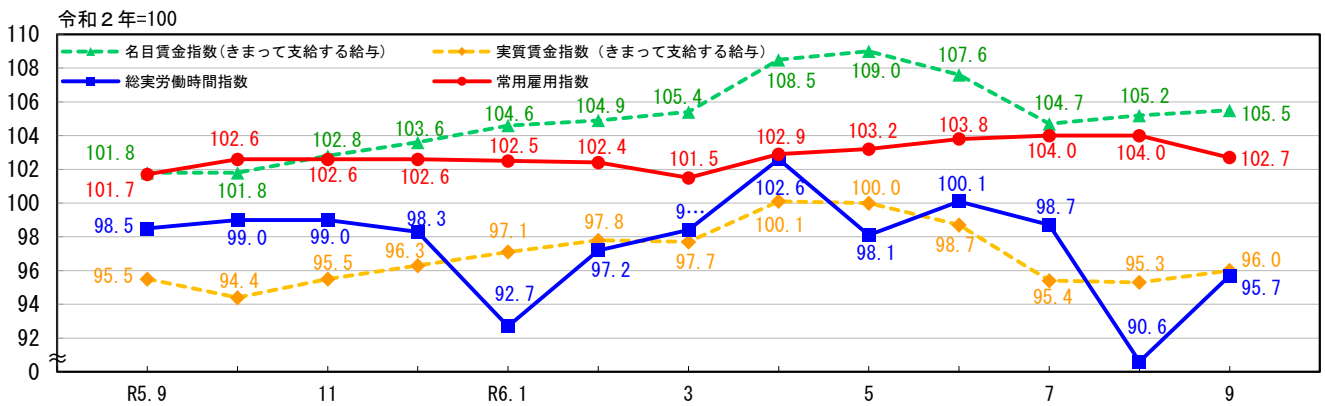
令和6年9月の本県の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍で、前月より0.01ポイント増加し、前年同月比では0.03ポイント低下しました。

●全国・九州各県（9月）

有効求人倍率 (季節調整値)	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
	1.32	1.24	1.18	1.28	1.18	1.23	1.34	1.11

(11-1表 資料：宮崎労働局職業安定部)

3-2 【労働関係指数（事業所規模5人以上）】



令和6年9月の本県の名目賃金指数（きまって支給する給与）は105.5で、前年同月を3.6%上回りました。実質賃金指数（きまって支給する給与）は96.0で、前年同月を0.5%上回りました。総実労働時間指数は95.7で、前年同月を2.6%下回りました。常用雇用指数は102.7で、前年同月を1.0%上回りました。

●全国・九州各県（9月）

(単位：円、時間)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
きまって支給する給与額	231,463	282,810	263,621	234,358	234,354	244,908	242,229	242,056
総実労働時間	136.8	134.7	134.7	139.5	136.9	137.4	137.0	140.7
常用雇用指数	102.7	104.7	103.3	105.2	99.8	101.4	100.0	107.2

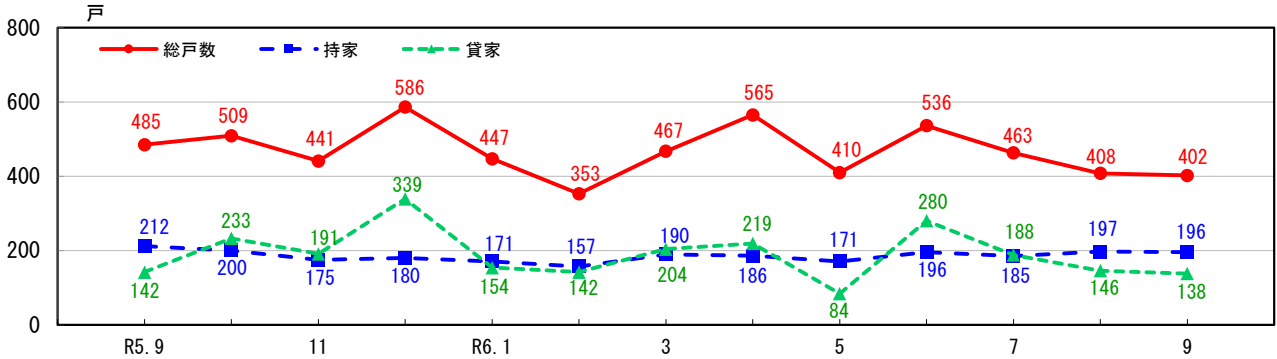
(11-2表 資料：県統計調査課)

4. 投資



9月は、新設住宅着工戸数、公共工事請負件数・金額ともに前年を下回りました。

4-1 【新設住宅着工戸数】



令和6年9月の県内の新設住宅着工戸数は402戸で前年同月から17.1%減少し、3カ月連続で前年同月を下回りました。
 利用関係別では、持家が196戸で前年同月から7.5%減少し、貸家が138戸で同2.8%減少となりました。

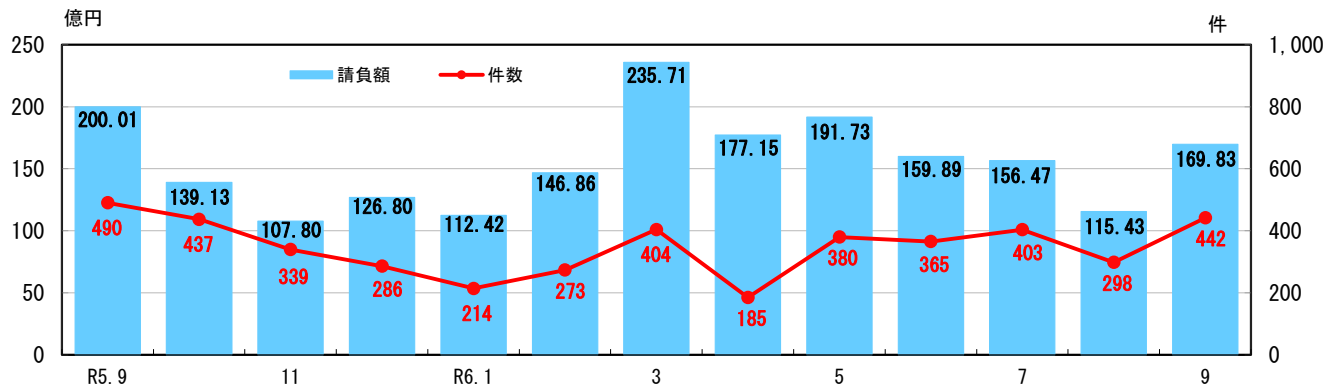
●全国・九州各県（9月）

(単位: 戸)

新設住宅 着工総戸数	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
	402	68,548	3,099	375	568	1,140	671	699

(5-1表 資料: 国土交通省)

4-2 【公共工事請負状況】



前払保証からみた令和6年9月の県内の公共工事請負状況は、件数が442件で前年同月から9.8%減少し、請負金額は169億83百万円で、前年同月から15.1%減少しました。
 発注者別の件数及び請負金額は、国が17件で18億97百万円、県が172件で58億7百万円、市町村が247件で80億7百万円となりました。

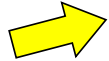
●全国・九州各県（9月）

(単位: 件、百万円)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
総件数	442	24,467	825	289	428	661	509	775
請負額計	16,983	1,275,170	45,567	11,042	21,160	31,280	21,062	46,840

(5-2表 資料: 西日本建設業保証(株)宮崎支店)

5. 企業景況



令和6年7～9月期の全般的業況DIは、前期比1ポイント改善しました。

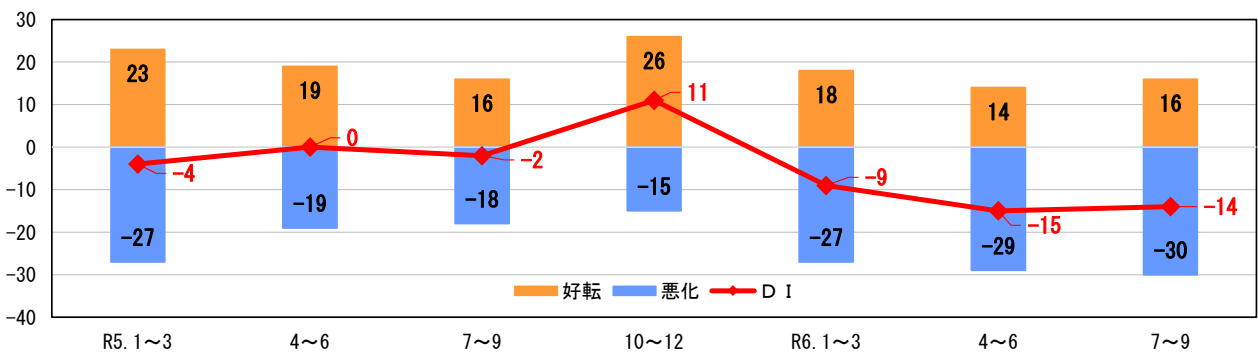
5-1 【R6年7～9月期企業動向アンケート調査】

・業況判断DI (単位：%、ポイント)

業種	R6年7～9月期		
	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)
全体	16	▲30	▲14
製造業	14	▲36	▲22
建設業	11	▲20	▲9
卸小売業	16	▲40	▲24
サービス業	23	▲16	7

・来期見通し (単位：%、ポイント)

業種	R6年10～12月期		
	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)
全体	18	▲20	▲2
製造業	19	▲21	▲2
建設業	14	▲21	▲7
卸小売業	20	▲24	▲4
サービス業	19	▲12	7

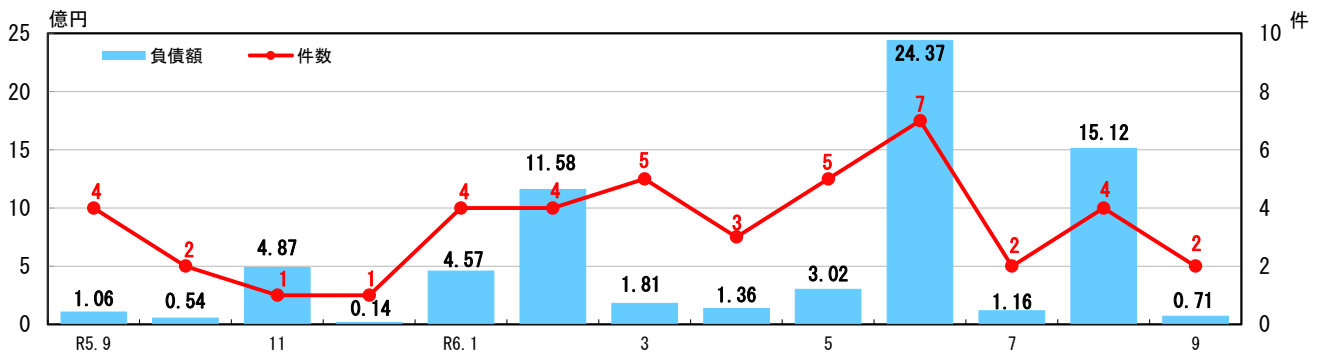


令和6年7～9月期の本県の企業動向アンケート結果は「好転」が16、「悪化」が-30で、全般的業況DIは-14ポイントとなり、前期比で1ポイント改善しました。

※全般的業況DI：「好転」から「悪化」を差し引いた値

(資料：一般財団法人 みやぎん経済研究所)

5-2 【企業倒産状況】



令和6年9月の本県の企業倒産（負債額1千万円以上の法人及び個人企業）は2件で、負債総額は71百万円となりました。

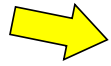
●全国・九州各県（9月）

(単位：件、百万円)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
総件数	2	807	31	4	4	9	8	6
負債総額	71	132,754	3,564	376	538	767	1,006	315

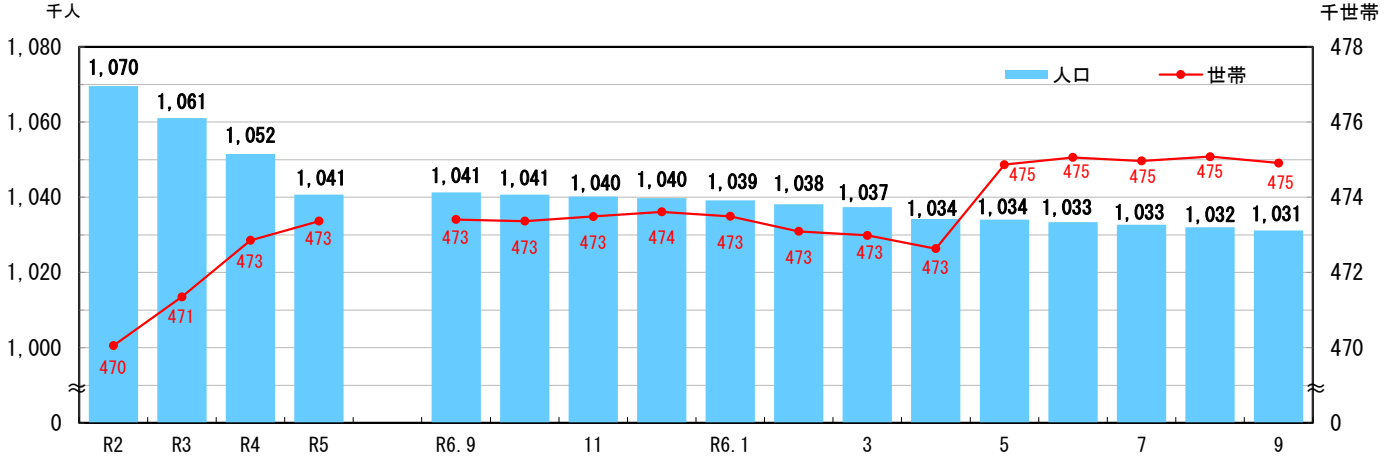
(8-6表 資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

6. 人口



令和6年9月1日現在の推計人口は前月より879人減少し、世帯数は前月より173世帯減少しました。

【人口】



令和6年9月1日現在の本県の人口は1,031,162人で、前月より879人減少となりました。
また、世帯数は474,910世帯で、前月より173世帯減少となりました。

※月別の数値は各月1日現在、年別は各年10月1日現在

●全国・九州各県（9月）

（単位：万人）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
人口	103	12,378	510	79	125	170	109	153

（2-1表 資料：県統計調査課）

【参考】

「月例経済報告」抜粋（令和6年11月26日：内閣府） ※全国

【基調判断】

10月月例	11月月例
<p>景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、<u>物価上昇、アメリカの今後の政策動向</u>、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>

※ 下線部は、前月から変更した部分

【各 論】

	10月月例	11月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	<u>堅調に推移している</u>	<u>底堅く</u> 推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	このところ増勢が鈍化している	このところ増勢が鈍化している
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ <u>上昇テンポが鈍化している</u>	このところ <u>緩やかに</u> 上昇している
消費者物価	<u>緩やかに</u> 上昇している	このところ上昇している
海外経済	<p>世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスク、<u>アメリカの今後の政策動向</u>による影響に留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。</p>

※ 下線部は、前月から変更した部分

[参考]

「宮崎県金融経済概況」抜粋（2024年11月7日：日本銀行宮崎事務所）

【概要】

10月	11月
<p>宮崎県の景気は、緩やかに回復している。</p> <p>すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。</p> <p>生産は、弱めの動きとなっている。企業部門の動向を短観（9月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、設備投資は、高水準で推移している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。</p>	<p>宮崎県の景気は、緩やかに回復している。</p> <p>すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。</p> <p>生産は、弱めの動きとなっている。企業部門の動向を短観（9月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、設備投資は、高水準で推移している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。</p>

※ 前回から変更なし

[参考]

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

（令和6年11月：九州財務局宮崎財務事務所）

【総括判断】

前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）
緩やかに回復しつつある。	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

※ 下線部は、前回から変更した部分

【各項目の判断】

	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている
倒産	件数、負債総額ともに前年を上回っている	件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている

※ 下線部は、前回から変更した部分

(参考指標一覧)

— 全国 —

年 月	景 気 動 向 指 数 (DI)			人 口	世 帯 数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整済指	原指数	季節調整済指	原指数	季節調整済指	原指数
				万人	千世帯	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100
H 29 年	-	-	-	12,692	57,477	-	114.0	-	114.9	-	99.2
H 30 年	-	-	-	12,675	58,008	-	114.6	-	114.9	-	102.6
R 1 年	-	-	-	12,656	58,527	-	111.6	-	112.0	-	103.3
R 2 年	-	-	-	12,615	59,072	-	100.0	-	100.0	-	100.0
R 3 年	-	-	-	12,550	59,497	-	105.4	-	104.4	-	96.1
R 4 年	-	-	-	12,495	59,761	-	105.3	-	103.9	-	101.2
R 5 年	-	-	-	12,435	60,779	-	103.9	-	103.2	-	104.1
R 5 年 1 月	45.5	40.0	66.7	12,475	-	101.1	93.8	99.9	92.1	102.8	104.0
R 5 年 2 月	54.5	40.0	66.7	12,463	-	104.5	100.9	103.8	100.3	103.4	104.5
R 5 年 3 月	54.5	55.0	66.7	12,457	-	104.9	117.3	104.3	118.1	103.6	100.6
R 5 年 4 月	45.5	80.0	44.4	12,455	-	105.2	102.5	103.8	100.0	104.9	103.2
R 5 年 5 月	31.8	40.0	66.7	12,448	-	104.1	96.6	103.5	93.9	105.5	106.3
R 5 年 6 月	50.0	50.0	61.1	12,451	-	105.0	108.2	104.3	107.3	105.5	106.3
R 5 年 7 月	45.5	35.0	50.0	12,452	-	103.5	105.1	102.9	104.4	105.7	107.0
R 5 年 8 月	54.5	30.0	11.1	12,444	-	103.1	96.1	102.7	96.5	104.5	105.3
R 5 年 9 月	45.5	50.0	61.1	12,435	-	103.2	107.0	103.3	107.8	103.6	102.7
R 5 年 10 月	50.0	70.0	77.8	12,435	-	104.4	106.3	103.6	105.3	103.6	103.7
R 5 年 11 月	54.5	35.0	77.8	12,434	-	103.8	106.9	102.8	105.6	103.6	105.3
R 5 年 12 月	45.5	65.0	44.4	12,430	-	105.0	106.4	104.4	107.5	102.7	100.7
R 6 年 1 月	54.5	20.0	22.2	12,414	-	98.0	92.4	96.6	90.5	101.0	102.1
R 6 年 2 月	72.7	30.0	50.0	12,411	-	97.4	97.0	95.9	95.6	101.6	102.7
R 6 年 3 月	54.5	20.0	44.4	12,400	-	101.7	110.0	100.4	110.1	102.6	99.6
R 6 年 4 月	54.5	70.0	77.8	12,400	-	100.8	100.7	100.0	98.6	102.4	100.7
R 6 年 5 月	45.5	70.0	44.4	12,394	-	104.4	97.7	103.9	95.1	103.3	104.1
R 6 年 6 月	45.5	50.0	66.7	12,389	-	100.0	99.7	99.0	98.6	102.6	103.4
R 6 年 7 月	30.0	66.7	75.0	12,396	-	103.1	108.2	101.7	106.5	103.0	104.3
R 6 年 8 月	20.0	22.2	56.3	12,385	-	99.7	91.4	97.5	90.2	102.2	103.0
R 6 年 9 月	60.0	55.6	37.5	12,378	-	101.3	104.2	99.8	103.3	102.3	101.4
表	-			-		4-1					
資 料	内 閣 府			総 務 省		経 済 産 業 省					

— 本 県 —

年 月	景 気 動 向 指 数 (DI)			人 口	世 帯 数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整済指	原指数	季節調整済指	原指数	季節調整済指	原指数
				人	世帯	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100
H 27 年	-	-	-	1,104,069	462,858	-	100.0	-	100.0	-	94.4
H 28 年	-	-	-	1,095,863	465,186	-	98.6	-	99.9	-	88.6
H 29 年	-	-	-	1,088,044	467,011	-	96.2	-	97.7	-	95.4
H 30 年	-	-	-	1,079,727	468,593	-	96.7	-	97.3	-	102.4
R 1 年	-	-	-	1,071,723	470,687	-	96.6	-	94.4	-	116.8
R 2 年	-	-	-	1,069,576	470,055	-	87.7	-	88.1	-	108.8
R 3 年	-	-	-	1,061,016	471,351	-	91.7	-	90.7	-	111.0
R 4 年	-	-	-	1,051,518	473,153	-	87.1	-	96.9	-	111.4
R 5 年	-	-	-	1,042,223	473,366	-	82.4	-	81.5	-	117.2
R 5 年 1 月	60.0	28.6	80.0	1,049,604	472,616	81.9	76.1	80.8	74.0	114.7	114.4
R 5 年 2 月	80.0	35.7	40.0	1,048,272	472,136	82.1	78.1	82.1	78.9	114.5	114.2
R 5 年 3 月	40.0	42.9	60.0	1,047,223	471,644	82.9	90.3	81.6	88.1	116.7	116.9
R 5 年 4 月	60.0	64.3	40.0	1,043,672	471,250	86.6	86.9	82.2	81.1	119.0	122.0
R 5 年 5 月	60.0	71.4	80.0	1,043,427	473,215	84.1	78.7	83.6	77.2	119.4	121.9
R 5 年 6 月	40.0	42.9	60.0	1,042,799	473,252	82.8	79.3	83.3	82.5	119.5	119.1
R 5 年 7 月	20.0	0.0	70.0	1,042,265	473,215	82.1	80.4	79.1	79.9	120.8	119.6
R 5 年 8 月	0.0	28.6	80.0	1,041,878	473,442	81.1	76.1	81.1	77.1	120.4	119.4
R 5 年 9 月	20.0	28.6	60.0	1,041,342	473,408	82.6	85.2	81.1	81.5	121.3	119.9
R 5 年 10 月	60.0	14.3	40.0	1,040,711	473,366	80.7	87.8	81.2	83.5	120.2	120.7
R 5 年 11 月	100.0	28.6	20.0	1,040,218	473,489	80.8	85.7	81.2	87.0	118.9	119.0
R 5 年 12 月	80.0	14.3	40.0	1,039,751	473,611	80.9	83.6	80.7	86.6	119.0	117.2
R 6 年 1 月	40.0	28.6	20.0	1,039,198	473,494	78.3	73.7	76.9	71.3	117.9	117.5
R 6 年 2 月	40.0	14.3	60.0	1,038,149	473,091	82.1	80.3	78.2	77.2	122.1	121.8
R 6 年 3 月	20.0	14.3	60.0	1,037,355	472,985	76.1	80.8	77.0	81.2	121.3	121.5
R 6 年 4 月	40.0	28.6	100.0	1,034,230	472,635	82.2	83.7	80.7	80.7	118.7	121.7
R 6 年 5 月	40.0	42.9	70.0	1,034,090	474,870	78.6	74.4	80.5	75.2	115.6	118.0
R 6 年 6 月	60.0	57.1	80.0	1,033,382	475,061	84.4	78.8	79.1	76.5	113.6	113.2
R 6 年 7 月	60.0	64.3	40.0	1,032,663	474,966	77.8	78.2	79.7	82.6	111.4	110.3
R 6 年 8 月	20.0	42.9	60.0	1,032,041	475,083	r 75.2	r 69.7	74.1	69.6	109.9	109.0
R 6 年 9 月	80.0	57.1	60.0	1,031,162	474,910	82.2	83.9	80.4	79.9	111.0	109.8
表	-			2-1		4-3					
資 料	県			統 計		調 査 課					

注 1 本県の「表」は「統計みやざき」の掲載表を示している。
 2 人口(推計人口)の年次は各年10月1日現在で、月次は各月1日現在の数値であるが、平成27年、令和2年は国勢調査人口より本県の令和2年次と当年月次の10月以降の人口及び世帯数については、令和2年国勢調査の確定値を基準としている。
 3 全国の世帯数の年欄は各年1月1日現在の数値、本県の世帯数の年欄は各年10月1日現在の数値。
 4 「p」は「速報値」(鉱工業指数・景気動向指数)、「r」は「改訂値」(景気動向指数)・「確定値」(人口)・「確定値」(鉱工業指数)。
 5 鉱工業指数は、令和6年8月に令和5年度の年度補正を行った。また、景気動向指数も同年9月に記載月次の補正を行った。

— 全国 —

年 月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着工建築物		航空便利用		銀行勘定（年月末）	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費額	乗客	降客	預金	貸出
	戸	戸	戸	件	億円	千㎡	億円	人	人	億円	億円
H 29 年	964,641	284,283	419,397	251,147	143,692	134,679	276,981	-	-	7,639,463	5,052,386
H 30 年	942,370	283,235	396,404	243,696	139,210	131,149	267,177	-	-	7,797,315	5,154,804
R 1 年	905,123	288,738	342,289	251,437	148,384	127,555	272,809	-	-	8,001,229	5,246,636
R 2 年	814,765	261,088	306,753	247,224	153,967	113,744	243,066	-	-	8,765,116	5,544,439
R 3 年	856,484	285,575	321,376	234,865	142,867	122,239	262,607	-	-	9,080,594	5,611,372
R 4 年	859,529	253,287	345,080	223,206	136,174	119,466	267,468	-	-	9,369,424	5,884,641
R 5 年	854,961	224,352	343,894	221,804	147,405	111,214	285,652	-	-	9,691,548	6,108,607
R 5 年 1 月	63,604	16,627	24,041	9,302	5,088	9,278	22,723	-	-	9,434,430	5,879,374
R 5 年 2 月	64,426	18,368	24,692	10,654	8,978	9,016	20,899	-	-	9,444,587	5,894,159
R 5 年 3 月	73,693	17,484	32,585	17,823	15,301	8,598	20,071	-	-	9,610,554	5,930,300
R 5 年 4 月	67,250	18,597	28,685	18,107	20,480	10,298	25,231	-	-	9,685,955	5,935,792
R 5 年 5 月	69,561	18,853	28,695	16,487	14,163	8,994	22,690	-	-	9,709,981	5,939,872
R 5 年 6 月	71,015	20,325	30,112	25,934	18,151	9,177	23,729	-	-	9,661,925	5,958,675
R 5 年 7 月	68,151	20,689	30,170	24,065	13,802	9,261	24,962	-	-	9,683,690	5,974,618
R 5 年 8 月	70,389	20,984	29,364	22,215	11,147	9,310	23,249	-	-	9,695,106	5,990,551
R 5 年 9 月	68,941	19,527	29,735	25,074	12,995	9,200	25,111	-	-	9,632,151	6,026,441
R 5 年 10 月	71,769	18,078	31,671	21,599	10,933	10,859	29,013	-	-	9,679,862	6,032,046
R 5 年 11 月	66,238	17,789	28,275	17,831	7,647	8,513	22,569	-	-	9,771,535	6,067,305
R 5 年 12 月	64,586	17,031	25,869	14,339	7,193	8,712	25,685	-	-	9,691,548	6,108,607
R 6 年 1 月	58,849	14,805	24,681	9,269	5,734	7,954	22,947	-	-	9,738,023	6,114,317
R 6 年 2 月	59,162	16,307	24,934	10,653	8,917	7,779	21,274	-	-	9,764,248	6,136,265
R 6 年 3 月	64,265	16,637	28,204	16,231	16,243	8,256	24,085	-	-	9,911,676	6,191,800
R 6 年 4 月	76,572	17,867	34,598	18,782	24,324	10,094	30,551	-	-	9,971,766	6,198,290
R 6 年 5 月	65,921	17,236	27,194	17,717	15,901	8,360	22,885	-	-	9,940,835	6,217,829
R 6 年 6 月	66,285	19,181	28,233	23,405	17,197	8,811	23,872	-	-	9,915,501	6,256,302
R 6 年 7 月	68,014	19,858	31,546	26,477	15,307	8,726	24,375	-	-	9,909,908	6,262,014
R 6 年 8 月	66,819	19,597	28,939	20,639	10,706	8,295	25,491	-	-	9,894,264	6,259,191
R 6 年 9 月	68,548	19,350	31,033	24,467	12,752	8,901	24,424	-	-	9,846,763	6,265,715
表	-			-		-		-		-	
資料	国土交通省			東日本建設業保証 西日本建設業保証		国土交通省				日本銀行	

— 本県 —

年 月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着工建築物		宮崎空港乗降客数		銀行勘定（年月末）	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費額	国内線	国際線	預金	貸出
	戸	戸	戸	件	百万円	㎡	千万円	人	人	億円	億円
H 27 年	6,443	3,092	2,516	3,955	109,660	1,040,146	15,430	1,423,186	1,426,378	29,666	23,138
H 28 年	7,337	3,290	2,956	4,298	127,355	1,107,113	17,158	1,475,383	1,475,734	30,469	24,227
H 29 年	6,985	3,139	2,707	4,487	126,512	1,168,692	19,064	1,524,216	1,522,028	31,696	25,011
H 30 年	6,708	3,201	2,738	4,236	121,689	1,223,422	19,921	1,581,102	1,583,763	32,704	25,934
R 1 年	6,463	3,328	2,278	4,446	138,125	1,097,597	18,368	1,632,010	1,634,699	33,429	26,368
R 2 年	5,886	2,913	2,086	4,123	164,965	927,646	15,842	682,252	672,162	36,962	27,449
R 3 年	6,796	3,084	2,242	4,030	152,842	1,081,217	19,189	603,352	612,600	38,815	27,555
R 4 年	6,079	2,734	2,201	3,573	143,648	919,048	20,214	1,096,556	1,094,815	40,575	27,729
R 5 年	6,232	2,322	2,477	4,360	162,610	889,898	20,179	2,959,199	20,731	41,185	27,940
R 5 年 1 月	368	166	133	174	4,684	58,158	1,123	221,024	2,279	40,561	27,614
R 5 年 2 月	445	194	174	316	7,690	58,266	1,150	236,263	2,286	40,697	27,702
R 5 年 3 月	646	193	301	669	19,100	86,264	1,804	271,213	1,066	41,325	27,755
R 5 年 4 月	389	208	113	187	12,805	53,758	1,036	217,760	2,240	41,491	27,569
R 5 年 5 月	648	219	247	303	15,832	119,273	3,363	248,144	272	41,369	27,531
R 5 年 6 月	404	156	178	391	14,289	47,001	1,012	218,013	-	41,870	27,577
R 5 年 7 月	578	209	295	382	14,512	76,690	2,168	230,655	-	41,424	27,703
R 5 年 8 月	430	210	131	386	16,318	54,202	1,083	267,874	-	41,308	27,742
R 5 年 9 月	485	212	142	490	20,001	109,219	1,886	235,546	532	41,264	27,753
R 5 年 10 月	509	200	233	437	13,913	69,917	1,326	270,752	3,791	41,139	27,730
R 5 年 11 月	441	175	191	339	10,780	69,516	2,518	273,901	3,846	41,023	27,685
R 5 年 12 月	586	180	339	286	12,680	87,634	1,710	268,054	4,407	41,185	27,940
R 6 年 1 月	447	171	154	214	11,242	90,776	2,863	237,344	4,038	41,170	27,861
R 6 年 2 月	353	157	142	273	14,686	48,292	1,018	254,987	4,078	40,999	27,878
R 6 年 3 月	467	190	204	404	23,571	51,689	1,213	274,001	4,690	41,806	27,920
R 6 年 4 月	565	186	219	185	17,715	81,334	1,756	220,976	3,622	42,158	27,849
R 6 年 5 月	410	171	84	380	19,173	64,846	1,341	242,757	3,891	41,789	28,103
R 6 年 6 月	536	196	280	365	15,989	64,018	1,340	215,923	3,190	42,046	28,112
R 6 年 7 月	463	185	188	403	15,647	55,402	1,048	246,347	3,297	41,650	28,187
R 6 年 8 月	408	197	146	298	11,543	81,040	2,280	278,599	3,085	41,680	28,249
R 6 年 9 月	402	196	138	442	16,983	81,997	2,474	259,352	3,096	41,282	28,142
表	5-1			5-2		5-3		7-3		8-3	
資料	国土交通省			西日本建設業保証(株) 宮崎支店		国土交通省		宮崎交通、県総合交通課		日本銀行	

注 4 銀行勘定には信用金庫、信用組合等の数値は含まれない。

— 全国 —

年月	企業倒産状況		通関額		百貨店・スーパー商品別販売額				延べ宿泊者数	物価指数	
	件数	負債額	輸出	輸入	合計	衣料品	飲食料品	その他		国内企業物価	消費者物価
	件	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	万人泊	R2年=100	R2年=100
H 29年	8,405	31,676	782,865	753,792	196,025	40,536	115,059	40,430	50,960	98.4	98.6
H 30年	8,235	14,855	814,788	827,033	196,044	39,159	116,418	40,466	53,800	101.0	99.5
R 1年	8,383	14,232	769,317	785,995	193,962	37,541	116,225	40,196	59,592	101.2	100.0
R 2年	7,773	12,200	683,991	680,108	195,050	27,626	131,166	36,257	33,165	100.0	100.0
R 3年	6,030	11,507	830,914	848,750	199,071	27,822	134,758	36,491	31,777	104.6	99.8
R 4年	6,428	23,314	981,736	1,185,032	206,603	31,242	136,783	38,578	45,046	114.9	102.3
R 5年	8,690	24,026	1,008,738	1,101,956	216,049	34,092	141,335	40,623	61,747	119.6	105.6
R 5年 1月	570	565	65,506	100,570	17,674	2,914	11,470	3,290	4,180	120.0	104.7
R 5年 2月	577	966	76,543	85,742	15,820	2,221	10,732	2,867	4,284	119.7	104.0
R 5年 3月	809	1,474	88,240	95,828	17,670	3,010	11,297	3,363	5,288	119.8	104.4
R 5年 4月	610	2,039	82,890	87,253	17,095	2,783	11,109	3,203	4,715	120.4	105.1
R 5年 5月	706	2,787	72,917	86,739	17,436	2,749	11,451	3,236	5,135	119.6	105.1
R 5年 6月	770	1,509	87,409	87,043	17,461	2,776	11,389	3,296	4,738	119.6	105.2
R 5年 7月	758	1,621	87,242	87,855	18,741	2,932	12,230	3,579	5,444	119.7	105.7
R 5年 8月	760	1,084	79,944	89,345	17,859	2,336	12,102	3,420	6,435	120.0	105.9
R 5年 9月	720	6,919	91,987	91,382	17,085	2,525	11,298	3,262	5,218	119.8	106.2
R 5年 10月	793	3,080	91,451	98,133	17,999	3,071	11,619	3,309	5,611	119.6	107.1
R 5年 11月	807	949	88,180	96,063	18,363	3,135	11,762	3,467	5,448	119.9	106.9
R 5年 12月	810	1,032	96,429	95,840	22,846	3,638	14,877	4,330	5,251	120.2	106.8
R 6年 1月	701	791	73,328	90,993	18,264	3,044	11,794	3,426	4,565	120.3	106.9
R 6年 2月	712	1,396	82,492	86,322	17,021	2,538	11,340	3,143	4,785	120.5	120.5
R 6年 3月	906	1,423	94,693	90,869	18,886	3,201	11,988	3,697	5,511	120.9	107.2
R 6年 4月	783	1,134	89,801	94,514	17,612	2,991	11,267	3,354	5,190	121.5	107.7
R 6年 5月	1,009	1,368	82,769	94,999	18,212	3,093	11,645	3,474	5,390	122.4	108.1
R 6年 6月	820	1,099	92,091	89,896	18,675	3,181	11,901	3,592	5,036	122.7	108.2
R 6年 7月	953	7,812	96,127	102,470	18,990	3,044	12,236	3,710	5,666	123.4	108.6
R 6年 8月	723	1,014	84,335	91,426	18,664	2,392	12,687	3,585	6,498	123.1	109.1
R 6年 9月	807	1,328	90,379	93,320	17,394	2,525	11,486	3,383	5,371	123.5	108.9
表	—		—		—				—	10-1	10-2
資料	東京商工リサーチ		財務省		経済産業省				観光庁	日本銀行	総務省

— 本県 —

年月	企業倒産状況		通関額		百貨店・スーパー商品別販売額				主要ホテル・旅館宿泊客数	物価指数	
	件数	負債額	輸出	輸入	合計	衣料品	飲食料品	その他		国内企業物価	消費者物価
	件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人泊		R2年=100
H 27年	39	3,564	90,633	58,139	80,537	19,719	37,610	23,208	1,129,728	—	98.5
H 28年	31	4,216	70,338	47,109	71,990	16,021	37,476	18,492	1,151,238	—	98.7
H 29年	28	3,087	70,267	53,100	71,416	15,262	36,492	19,663	1,161,555	—	99.4
H 30年	32	10,109	77,625	50,191	68,412	14,083	34,187	20,142	1,225,081	—	99.9
R 1年	26	1,463	74,718	56,165	68,454	13,538	34,449	20,467	1,257,773	—	100.1
R 2年	33	3,454	66,164	34,679	69,413	10,986	37,348	21,080	768,705	—	100.0
R 3年	27	3,667	66,319	51,478	68,495	37,722	20,254	20,254	802,856	—	99.5
R 4年	23	4,154	66,096	79,670	72,097	10,931	39,955	21,211	1,105,710	—	101.9
R 5年	32	2,886	69,495	60,834	73,768	11,227	41,053	21,489	1,180,299	—	105.3
R 5年 1月	2	89	5,457	3,795	6,038	938	3,290	1,809	84,066	—	104.1
R 5年 2月	3	157	5,017	6,430	5,307	708	3,092	1,507	97,494	—	103.2
R 5年 3月	2	69	4,792	7,418	5,974	956	3,272	1,746	113,721	—	103.7
R 5年 4月	2	62	4,729	6,222	5,762	969	3,115	1,679	86,997	—	104.6
R 5年 5月	2	180	6,549	3,551	6,137	986	3,411	1,741	99,479	—	104.7
R 5年 6月	4	958	5,927	4,267	5,657	944	3,076	1,638	85,253	—	104.7
R 5年 7月	3	187	5,616	5,108	6,674	995	3,673	2,006	98,568	—	105.3
R 5年 8月	6	523	5,679	5,303	6,192	748	3,556	1,888	113,204	—	105.9
R 5年 9月	4	106	6,723	5,578	5,503	725	3,144	1,634	92,919	—	106.2
R 5年 10月	2	54	6,431	3,171	6,023	1,064	3,301	1,659	102,785	—	107.2
R 5年 11月	1	487	6,670	6,133	6,353	1,042	3,608	1,704	106,809	—	107.0
R 5年 12月	1	14	5,906	4,030	8,147	1,153	4,516	2,478	99,004	—	107.0
R 6年 1月	4	457	6,522	7,383	6,043	926	3,283	1,834	90,513	—	107.2
R 6年 2月	4	1,158	5,842	3,424	5,436	690	3,175	1,572	103,809	—	106.8
R 6年 3月	5	181	6,480	7,331	5,958	883	3,280	1,796	115,392	—	107.3
R 6年 4月	3	136	6,171	3,661	5,649	911	3,068	1,669	89,507	—	107.9
R 6年 5月	5	302	6,334	3,829	5,929	883	3,346	1,700	99,825	—	108.4
R 6年 6月	7	2,437	5,730	3,957	5,832	957	3,133	1,741	84,821	—	108.5
R 6年 7月	2	116	6,678	6,623	6,594	918	3,654	2,022	106,935	—	109.1
R 6年 8月	4	1,512	5,987	4,091	6,424	711	3,671	2,042	119,371	—	109.7
R 6年 9月	2	71	5,974	5,413	5,709	737	3,231	1,741	104,251	—	109.2
表	8-6		9-1		9-2				—	—	10-3
資料	東 京 商 工 一		財務省		経済産業省				県観光推進課		総務省

注 5 通関額の月は速報値。
6 延べ宿泊者数(全国)の最新月は速報値。
7 本県の消費者物価指数(総合指数)及び家計消費額は、宮崎市の値。
8 国内企業物価指数の「R」は「訂正值」、「P」は「速報値」。
9 全国の百貨店・スーパー商品別販売額は、令和5年1月分確報(3月18日公表)にて「年間補正」(過去1年間のデータの修正)が行われた。

— 全国 —

年 月	家計消費額 (一世帯当) 円	有効求人率 倍	新規求職 申込件数 千件	新規求人 人数 千人	賃 金 指 数				常 用 雇 用 指 数 R2年=100	総 実 労 働 時 間 指 数 R2年=100	所 定 外 労 働 時 間 指 数 (製造業) R2年=100	完 失 業 率 %
					現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与					
					名 目	実 質	名 目	実 質				
H 29 年	283,027	1.50	5,160	11,553	100.2	101.9	100.0	101.7	96.0	106.1	133.9	2.8
H 30 年	287,315	1.61	4,895	11,721	101.6	102.1	100.9	101.4	97.1	105.2	134.7	2.4
R 1 年	293,379	1.60	4,752	11,505	101.2	101.2	100.7	100.7	99.0	102.9	124.7	2.4
R 2 年	277,926	1.18	4,619	9,010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.8
R 3 年	279,024	1.16	4,640	9,378	100.3	100.6	100.5	100.8	101.1	100.7	114.7	2.8
R 4 年	290,865	1.31	4,592	10,398	102.3	99.6	101.9	99.2	102.0	100.8	119.6	2.6
R 5 年	293,997	1.29	4,552	10,404	103.5	97.1	103.0	96.6	103.9	100.9	113.3	2.6
R 5 年 1 月	301,646	1.35	405	939	87.0	82.5	101.4	96.1	102.0	94.7	108.2	2.5
R 5 年 2 月	272,214	1.34	404	926	85.2	81.4	101.5	96.9	101.8	98.7	116.4	2.6
R 5 年 3 月	312,758	1.32	420	898	91.9	87.4	102.5	97.4	101.3	102.1	117.9	2.7
R 5 年 4 月	303,076	1.32	501	841	89.4	84.3	104.0	98.1	102.7	104.2	115.7	2.6
R 5 年 5 月	286,443	1.32	405	834	89.5	84.4	103.0	97.2	103.0	98.9	105.2	2.6
R 5 年 6 月	275,545	1.31	367	874	145.1	136.8	103.7	97.7	103.5	105.4	111.2	2.5
R 5 年 7 月	281,736	1.30	342	833	119.4	111.9	103.5	97.0	103.7	102.6	113.4	2.6
R 5 年 8 月	293,161	1.30	350	847	88.5	82.7	102.6	95.9	103.6	97.6	106.0	2.6
R 5 年 9 月	282,969	1.29	358	858	87.2	81.3	103.0	96.0	103.7	101.0	113.4	2.6
R 5 年 10 月	301,974	1.29	378	909	87.7	80.9	103.7	95.7	103.9	102.4	117.2	2.5
R 5 年 11 月	286,922	1.27	326	824	91.1	84.3	103.6	95.8	104.2	102.4	118.7	2.5
R 5 年 12 月	329,518	1.27	296	821	179.8	166.5	103.7	96.0	104.3	100.7	115.7	2.5
R 6 年 1 月	289,467	1.27	408	911	90.3	83.5	104.7	96.8	103.2	95.3	100.7	2.4
R 6 年 2 月	279,868	1.26	392	893	88.3	81.7	105.3	97.4	103.1	99.6	109.0	2.6
R 6 年 3 月	318,713	1.28	383	831	94.9	87.5	106.4	98.1	102.7	100.9	111.2	2.6
R 6 年 4 月	313,300	1.26	519	822	92.9	85.2	108.0	99.1	103.9	104.7	109.0	2.6
R 6 年 5 月	290,328	1.24	411	829	93.4	85.3	107.4	98.1	104.3	101.3	101.5	2.6
R 6 年 6 月	280,888	1.23	337	792	156.7	143.0	108.2	98.7	104.6	103.7	106.7	2.5
R 6 年 7 月	290,931	1.24	358	843	126.6	115.0	108.2	98.3	104.9	104.7	111.2	2.7
R 6 年 8 月	297,487	1.23	317	792	93.0	83.9	107.5	97.0	104.8	97.9	104.5	2.5
R 6 年 9 月	287,963	1.24	349	807	91.6	83.0	107.8	97.6	104.7	99.7	110.4	2.4
表	10-6											
資 料	総務省											総務省

— 本 県 —

年 月	家計消費額 (一世帯当) 円	有効求人率 倍	新規求職 申込件数 件	新規求人 人数 人	賃 金 指 数				常 用 雇 用 指 数 基準年:R2年	総 実 労 働 時 間 指 数 基準年:R2年	所 定 外 労 働 時 間 指 数 (製造業) 基準年:R2年	完 失 業 率 %
					現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与					
					名 目	実 質	名 目	実 質				
H 27 年	256,959	1.03	66,552	102,272	102.1	104.5	100.8	103.2	94.3	107.6	122.5	3.2
H 28 年	276,311	1.22	63,453	112,443	101.4	103.5	100.4	102.4	93.9	105.7	123.1	2.3
H 29 年	266,851	1.40	60,854	122,279	102.3	103.4	101.9	103.0	94.4	104.1	135.6	2.0
H 30 年	250,452	1.50	58,042	123,251	102.4	102.9	101.8	102.3	99.3	103.4	133.5	1.2
R 1 年	263,264	1.45	56,254	116,951	100.6	100.6	101.3	101.3	100.7	100.8	113.7	1.4
R 2 年	261,710	1.18	52,651	101,310	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9
R 3 年	253,236	1.32	53,054	114,301	103.0	103.5	102.2	102.2	97.4	100.5	122.9	2.1
R 4 年	271,613	1.43	52,711	122,035	104.0	101.9	103.2	101.1	99.5	100.3	119.4	2.3
R 5 年	257,997	1.41	52,925	121,549	102.6	97.1	102.0	96.5	101.4	98.2	108.6	2.7
R 5 年 1 月	306,282	1.44	4,718	11,436	87.1	83.3	101.1	96.7	100.1	93.5	118.0	-
R 5 年 2 月	240,674	1.45	4,566	10,352	86.5	83.6	100.5	97.1	100.0	96.1	107.4	-
R 5 年 3 月	305,352	1.45	4,915	10,985	90.2	86.6	100.5	96.5	100.4	98.7	110.7	1.8
R 5 年 4 月	238,514	1.44	6,001	10,366	90.3	85.9	103.6	98.6	100.7	101.7	116.4	-
R 5 年 5 月	243,071	1.43	4,906	9,381	88.7	84.5	101.3	96.5	100.6	97.6	102.5	-
R 5 年 6 月	231,615	1.41	4,253	10,702	138.6	132.0	102.4	97.5	101.9	102.2	98.4	3.1
R 5 年 7 月	274,149	1.42	4,021	10,135	112.3	106.3	102.2	96.8	102.3	99.6	109.0	-
R 5 年 8 月	237,490	1.40	4,040	9,165	93.2	87.7	102.4	96.3	102.4	94.5	104.9	-
R 5 年 9 月	244,376	1.35	4,288	9,865	87.6	82.2	101.8	95.5	101.7	98.5	105.7	r 3.6
R 5 年 10 月	254,684	1.35	4,382	10,687	87.1	80.8	101.8	94.4	102.6	99.0	106.6	-
R 5 年 11 月	239,164	1.37	3,680	9,487	92.4	85.9	102.8	95.5	102.6	99.0	112.3	-
R 5 年 12 月	280,596	1.36	3,155	8,988	176.7	164.2	103.6	96.3	102.6	98.3	110.7	2.5
R 6 年 1 月	299,588	1.33	4,899	10,495	92.5	85.9	104.6	97.1	102.5	92.7	98.4	-
R 6 年 2 月	234,908	1.30	4,626	10,441	90.6	84.4	104.9	97.8	102.4	97.2	101.6	-
R 6 年 3 月	311,766	1.30	4,635	9,582	94.6	87.7	105.4	97.7	101.5	98.4	97.5	2.5
R 6 年 4 月	264,620	1.29	6,239	9,387	94.8	87.5	108.5	100.1	102.9	102.6	113.1	-
R 6 年 5 月	238,645	1.28	4,780	9,090	100.8	92.5	109.0	100.0	103.2	98.1	92.6	-
R 6 年 6 月	252,446	1.25	3,924	8,844	147.6	135.4	107.6	98.7	103.8	100.1	95.9	r 1.8
R 6 年 7 月	239,937	1.29	4,009	9,666	113.3	103.3	104.7	95.4	104.0	98.7	99.2	-
R 6 年 8 月	274,166	1.31	3,426	8,341	96.7	87.6	105.2	95.3	104.0	90.6	91.0	-
R 6 年 9 月	282,094	1.32	4,215	9,677	90.5	82.3	105.5	96.0	102.7	95.7	100.8	2.4
表	10-7		11-1					11-2				-
資 料	県統計調査課		厚生労働省宮崎労働局					県統計調査課				

注 9 有効求人倍率は、パートタイムを含む。年計は原数値で、令和5年12月以前の数値が令和6年1月分公表時〔令和6年3月1日〕に新季節指数により改定された。
 10 賃金指数・雇用指数・総実労働時間指数は、事業所規模5人以上で、所定外労働時間指数（製造業）は、事業所規模30人以上。
 11 本県の常用雇用指数は令和6年1月分確報時に遡及を行ったが、同年8月に令和5年度分を再遡及をした。
 12 本県の完全失業率は、労働力調査では都道府県別で標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本も小規模の為、全国結果に比べ標本誤差が大きいため、結果の利用に当たっては注意を要する。
 また、掲載している数値は四半期平均（例：3月に記載している値は1～3月平均）値。